報告第　１　号

専決処分報告の件（令和２年度神戸市一般会計補正予算）

令和２年度神戸市一般会計補正予算について，次のように専決処分したので，地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第３項の規定により報告し，承認を求める。

令和２年９月18日提出

神戸市長　久　元　喜　造

令和２年度神戸市一般会計補正予算

このことは，特に緊急を要するので，地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定により，次のように専決処分する。

令和２年７月７日

神戸市長　久　元　喜　造

予算第26号

令和２年度神戸市一般会計補正予算

令和２年度神戸市一般会計補正予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

１　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,900,000 千円を追加し，歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,016,690,228 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は，「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第 1 表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
18 国 庫 支 出 金		327,934,662	5,900,000	333,834,662
	2 補　助　金	177,347,347	5,900,000	183,247,347
歳　入　合　計		1,010,790,228	5,900,000	1,016,690,228

歳　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
7 商　工　費		14,058,341	5,900,000	19,958,341
	1 商 工 振 興 費	12,736,355	5,900,000	18,636,355
歳　出　合　計		1,010,790,228	5,900,000	1,016,690,228

（予算第26号）

〔　一　般　会　計　〕

歳入歳出予算事項別明細書

1　歳　入

款　項　目	補正前の額	補　正　額	計	節 区　分	節 金　額	説　明
18　国庫支出金	千円 327,934,662	千円 5,900,000	千円 333,834,662		千円	
2　補助金	177,347,347	5,900,000	183,247,347			
1　総務費補助	5,516,543	5,900,000	11,416,543	8 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金	5,900,000	補助率10/10
歳　入　合　計	1,010,790,228	5,900,000	1,016,690,228			

2 歳　　出

款　項　目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	市債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
7 商工費	14,058,341	5,900,000	19,958,341	—	—	—	5,900,000			
1 商工振興費	12,736,355	5,900,000	18,636,355	—	—	—	5,900,000			
3 商工振興費	7,066,184	5,900,000	12,966,184	—	—	—	5,900,000	19 負担金補助及交付金	5,900,000	事業者への経営継続支援等に伴う補正
歳出合計	1,010,790,228	5,900,000	1,016,690,228	—	—	—	5,900,000			

報告第１号　説明資料

専決処分報告の件（令和２年度神戸市一般会計補正予算）

１．専決処分の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、緊急補正（４月）及び６月補正予算で編成した「中小企業チャレンジ支援補助金」「中小法人等の店舗家賃負担軽減補助金」について、予想を大幅に上回る申請状況であることを踏まえ、厳しい経営状況下にある市内中小事業者を迅速に支援するため、地方自治法第 179 条第１項の規定により、令和２年７月７日付で一般会計補正予算の専決処分を実施した。

２．チャレンジ支援補助金

（１）趣　　旨　　新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営状況にある市内中小企業に対し、現下の危機的状況を乗り越えるための事業継続に向けた新たな取り組みや、回復期を見据えた販路開拓、新商品・新サービスの開発へのチャレンジなどの「新たな取り組み」に挑戦する市内中小企業を支援する。

（２）申請受付期間　令和２年６月８日（月）～令和２年６月 30 日（火）

（３）補助金額　　補助率：対象経費の４分の３（補助金の上限額 100 万円）

（４）申請件数　　8,186 件（オンライン申請：6,806 件、郵送申請：1,380 件）

３．店舗家賃負担軽減補助金

（１）趣　　旨　　新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、売上減少等の影響を受けた中小法人等が営む市内店舗の家賃負担軽減を図るため、家賃の 1/2 以上を減額する賃貸人に対して補助金を交付する。

（２）申請受付期間　令和２年５月 19 日（火）～令和２年６月 30 日（火）

（３）補助金額　　令和２年４月分及び５月分の家賃２か月分に対して、申請者が減額した金額の 10 分の８（１オーナーあたり 200 万円上限）

（４）申請件数　　3,906 件（オンライン申請：1,148 件、郵送申請：2,758 件）

４．補正予算の規模　　59 億円

（単位：千円）

	チャレンジ支援補助金	店舗家賃負担軽減補助金	計
緊急補正（４月）	500,000	1,000,000	1,500,000
６月補正予算	1,000,000	—	1,000,000
専決処分	5,140,000	760,000	5,900,000
合計	6,640,000	1,760,000	8,400,000